

施策の進捗管理シート

令和 7 年度

総合計画体系	分野	5	第5章	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	施策統括課	教育総務課
	施策No.	2	施策名	就学前からの教育の充実	課長名 (施策統括責任者)	横田 昌和
	関係課	保育幼稚園課 教育総務課 学校教育課 学事課				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	子どもたちは、楽しく学校に通い、意欲的に学んでいる。
取組方針	次代を担う子どもたちに、生活習慣や社会のルールを身につけさせた上で、健やかに育ち、心豊かで確かな学力、たくましく生きる力を育成する取組を進めます。

2. 施策の意図と成果指標

対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等	保育園・幼稚園の園児・児童、小学校児童、中学校生徒						
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	楽しく学校に通い、意欲的に学んでいる。						
成果指標 A							
不登校児童・生徒の全体に占める割合							単位 %
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
1.78	1.73 1.96	1.68 1.81	1.63 2.03	1.58 2.46	1.53 2.65	1.47 2.61	
成果指標 B							
園児が楽しく幼稚園・保育所(園)に通っていると感じている市民の割合							単位 %
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
89.7	94.8 85.7	94.8 81.1	94.8 87.8	94.9 89.3	94.9 91.6	95.0 83.7	
成果指標 C							
幼稚園・保育所(園)から小学校へ円滑に接続できたと思う小学校1年生の学級の割合							単位 %
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
100.0	100.0 100.0	100.0 93.8	100.0 96.2	100.0 100.0	100.0 97.4	100.0 98.1	
成果指標 D							
児童生徒が楽しく小中学校に通っていると感じている市民の割合							単位 %
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
87.6	87.6 81.7	87.6 79.5	87.6 81.8	87.6 81.1	87.6 78.2	87.6 84.5	
成果指標 E							
生徒(中学2年)の基礎学力の水準 ※佐賀県学習状況調査における「十分達成」を1とした場合							単位 -
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標実績	
0.77	0.78 0.84	0.79 0.74	0.80 0.76	0.81 0.66	0.82 0.65	0.83 0.69	

3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	39.3%	38.8%	↓
ある程度重要である	42.2%	46.9%	↑
あまり重要ではない	10.1%	7.6%	↓
重要ではない	1.4%	1.3%	↓
順位	30/36位	25/36位	↑

施策の満足度	前回	今回	
満足している	3.1%	3.8%	↑
どちらかといえば満足	45.6%	53.3%	↑
どちらかといえば不満	26.6%	23.4%	↓
不満である	4.1%	3.1%	↓
順位	12/36位	10/36位	↑

4. これまでの取組・成果

- ・障がい者及びその家族に応じた適切なサービス提供のため、市での専門相談員に加え、基幹相談支援センター、相談支援事業所、計画相談支援事業所と連携し、いつでも相談対応できる体制を整備した。
- ・相談を通じて状況を把握し、必要な支援や専門的アドバイス、制度に関する情報提供を行うことで、利用者の意思を尊重したニーズに沿った福祉的就労やグループホームの事業所との調整、支給決定事務を実施し、一定の成果を上げている。
- ・就労相談については、就労支援相談員 2 名を配置し、就労継続支援A型やB型、就労移行支援に関する相談対応、事業所の案内、関係機関との調整を行っている。
- ・「NPO法人佐賀中部障がい者ふくしネット」に専任のコーディネーター 1 名を配置し、障がい福祉サービス事業所の商品の販売促進や、「農福連携」による多様な就労機会の確保に取り組んだ。

5. 指標の達成状況に関する分析

- ・サービスの基本的な考え方は、障がい者の社会参加の促進にある。グループホームは地域生活を前提とした居住形態であり、一人ひとりの生活支援ニーズに応じた柔軟な支援が提供できる。
- ・グループホームを利用しながら、日中は就労支援のサービスを受けるなど、就労支援と住まいの場の提供を組み合わせた生活を送る利用者が多く、就労機会の拡充とともに、日常生活の自立や社会参加の機会が増えている。
- ・また、家族の介護負担の軽減や地域共生社会の視点から、グループホームを含む地域生活の支援が有効な選択肢として広く認識されており、利用者数の増加につながっている。
- ・就労への支援については、各関係機関や障がい福祉事業所との連携を強化し、個々の適正に応じた多様な就労の機会を提供することで、利用者数の増加につながっている。

6. 今後の方向性（第3次佐賀市総合計画への反映など）

- ・就労と住まいの場を提供する障がい福祉サービスについては、これまでの取り組みを継続しつつ、障がいの特性に応じた情報取得が可能となるよう、コミュニケーション手段の充実を図り、福祉に関する情報を必要としている方に確実に届ける工夫を進めていく。
- ・障がいのある方が、自立して地域生活を送ることができるよう、関係支援機関が連携を図り、就労支援を通して地域社会への参加を促進していく。